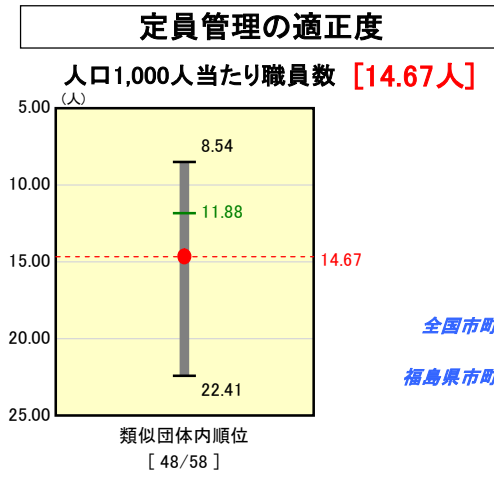
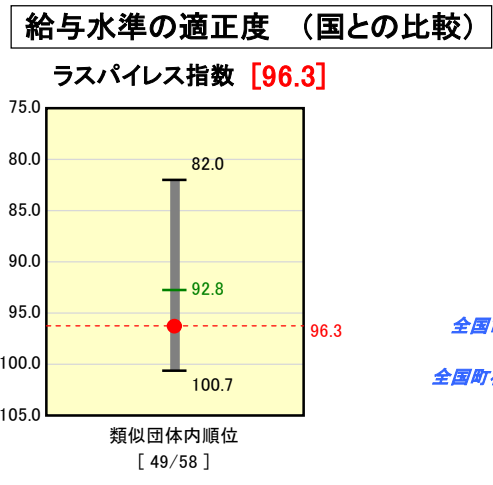
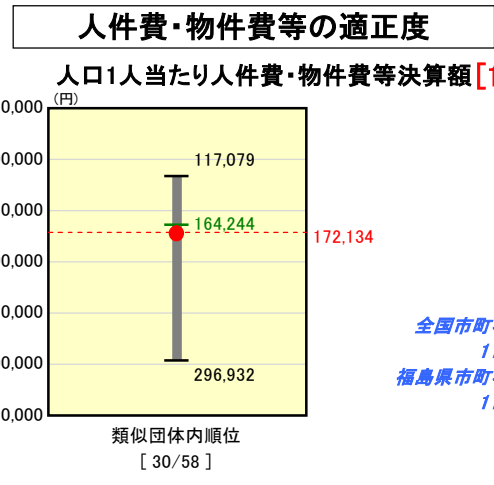
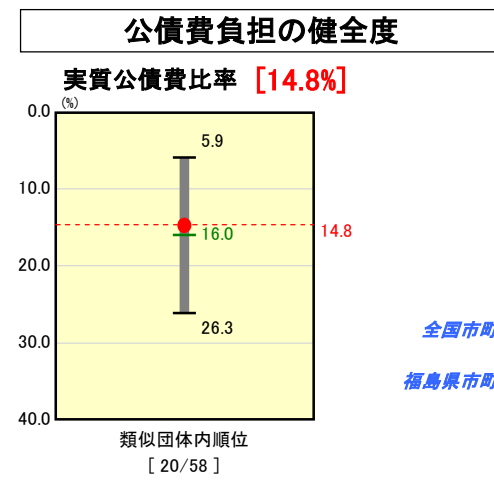
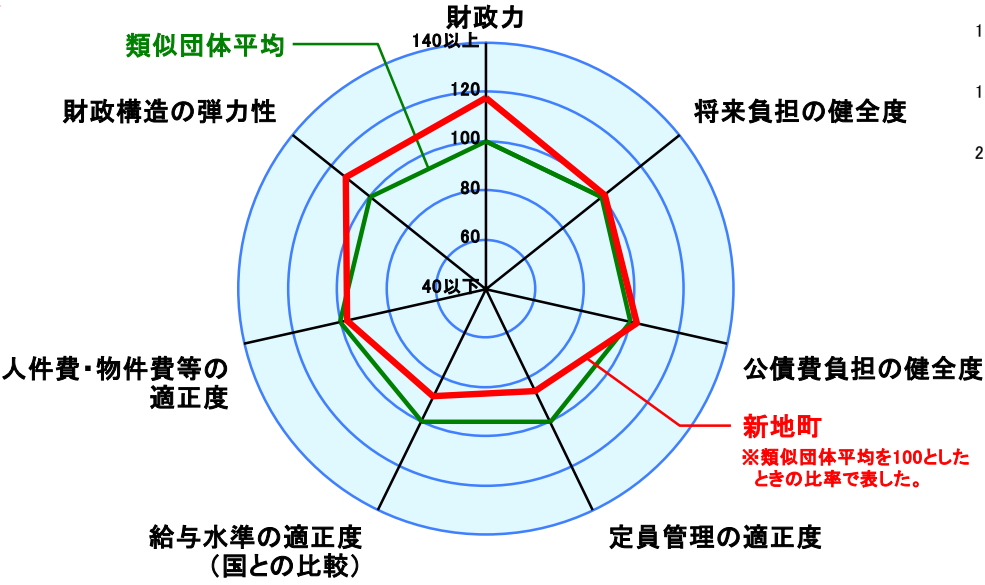
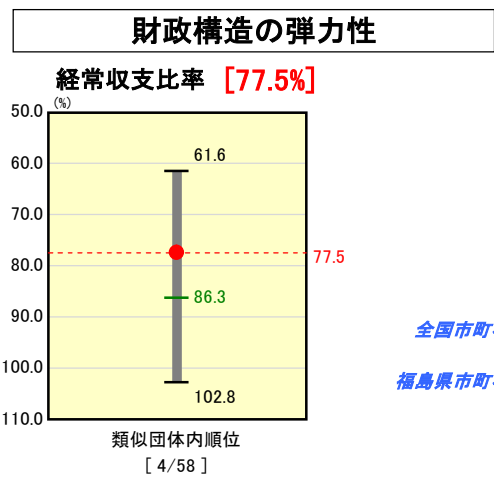
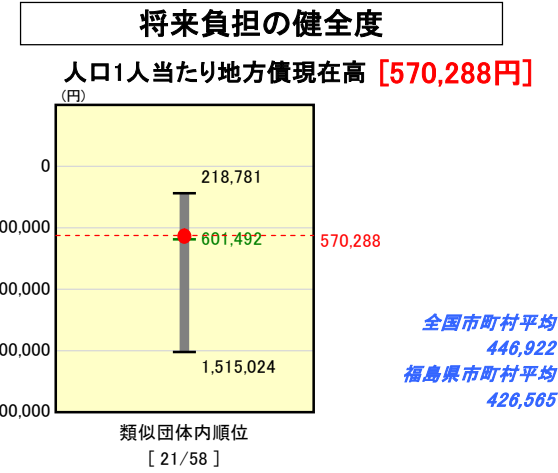
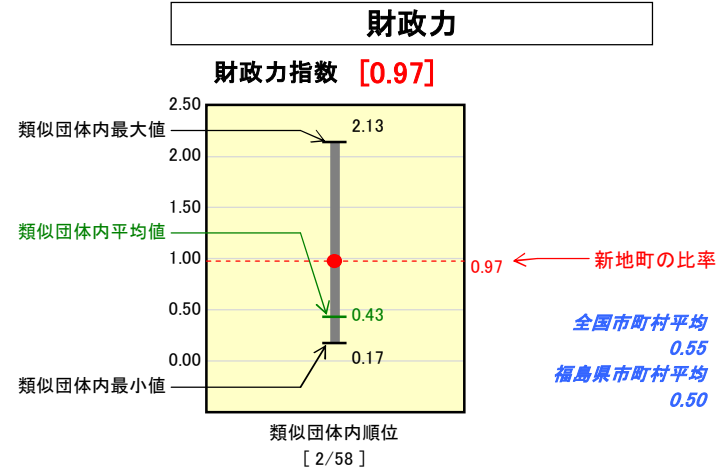


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 新地町

人口	8,591	人(H20.3.31現在)
面積	46.35	km ²
歳入総額	4,058,494	千円
歳出総額	3,815,330	千円
実質収支	243,164	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 財政力指数は、類似団体より大幅に上回っている。これは、相馬開発関連事業の大規模償却資産税によるものであるが、毎年減価償却による固定資産税が大幅に減少していることに加え、町内企業も少なく法人所得税が少ない状況にあり、毎年、財政力指数は下がってきている状況にある。平成18年度から普通交付税の交付団体となったが、企業誘致、若者の定住促進を図り、財源確保と行財政改革プランに沿った経費の削減を行い、持続可能な町づくりに努める。
 【経常収支比率】 類似団体より比較的良好な数値を維持しているが、地方税の減収に対し義務的経費で人件費、扶助費の割合が増加し比率は年々増加傾向にある。これは、福祉の町づくりとして町内に4保育所を設置するなど、福祉面に積極的取り組みで来たことによるものである。本年度は、人件費をはじめとする経常経費の削減のため、4保育所を3保育所に統合するなど積極的に経常経費の削減を計画的に進め現状維持に努める。
 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体と比較し、同水準にあるが人件費の比率が大きくなっている。今後は、定員管理の徹底、業務の集約化、施設の維持管理経費の節減など事務費等内部経費の徹底した見直しを行う。

【ラスパイレス指数】 類似団体と比べ高い水準にある。現在管理職手当の5%カット、住居手当の持ち家分のカットなど町独自で実施しているが、引き続き行革プランによる給与体系の見直し、適正化に努め、類似団体平均の水準まで低下させる。
 【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体と比べ、若干低い水準にある。現在、町営住宅建設、かんがい排水事業、湛水防除事業、臨時財政対策債の借入で地方債現在高は上昇しているが、繰上償還等の制度を活用し地方債の減少に努めるとともに、今後予想される事業計画については、行革プランに基づく計画的な事業の取捨選択を行い、地方債発行の抑制に努める。
 【実質公債費比率】 財政規模の縮小により、比率は類似団体と比べ若干低い状況にある。これは、かんがい排水事業等の債務負担行為及び、下水道事業への公債費に要する繰入金金の増加によるものであり、かんがい排水事業については、負担額の平準化、下水道事業については、受益者負担の原則による財源確保と事業の整理・縮小を図り実質公債費比率を抑える。
 【人口1,000人当たり職員数】 人口の減少により、類似団体平均を上回っているが、行財政改革プランに掲げた適正な定員管理を実施し、簡素で効果的な運営を図る。